

2011年度

事業報告書

第5期

自 2011年4月 1日

至 2012年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立根拠法 2
10	設立団体 2
11	沿革 3
12	経営協議会、教育研究評議会 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 5
2	損益計算書 5
3	キャッシュ・フロー計算書 6
4	行政サービス実施コスト計算書 6
5	財務情報 6
	(1) 財務諸表の概況 6
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
I	教育・研究の質の向上に関する実施状況 11
	1 国際的に通用する人材の育成 11
	2 高度な研究・教育の推進体制 12
	3 地域貢献 12
	4 国際交流 13
II	業務運営の改善及び効率化に関する実施状況 13
III	財務内容の改善に関する実施状況 14
IV	自己点検及び評価並びに情報の提供に関する実施状況 15
V	その他業務運営に関する重要目標に関する実施状況 15
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 16
2	短期借入金の限度額 16
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 16
4	剰余金の使途 16
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 17

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の数値は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事1人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	船山 仲他	2011年4月1日	学長
理事 (総務担当)	大森 正明	2009年4月1日	事務局長

理事 (学務担当)	野村 和宏	2011年4月1日	学生支援部長
理事 (学術担当・国際 交流及び地域貢 献担当)	武内 紹人	2011年4月1日	外国学研究所長
監事(非常勤)	岡村 修	2007年4月1日	公認会計士、税理士

6. 職員の状況(2011年5月1日現在)

教員	88名
職員	69名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 ○外国学研究所 ○学術情報センター

8. 学生の状況(2011年5月1日現在)

総学生数	2,274人
学部学生	2,138人
大学院修士課程	100人
大学院博士課程	36人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会(経営に係る事項の審議)

氏 名	役 職
船 山 仲 他	理事長
大 森 正 明	総務担当理事
野 村 和 宏	学務担当理事
武 内 紹 人	学術担当、地域貢献・国際交流担当理事
益 岡 隆 志	学術情報センター長
新 尚 一	神栄株式会社社長(神戸商工会議所 副会頭)
森 有 美	弁護士
西 島 章 次	国立大学法人神戸大学経済経営研究所教授
梶 山 卓 司	株式会社神戸新聞社論説委員室顧問
濱 田 稔	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
船 山 仲 他	学長
大 森 正 明	理事（総務担当）
野 村 和 宏	理事（学務担当）
武 内 紹 人	理事(学術担当、国際交流・地域貢献担当)
	国際交流センター長
益 岡 隆 志	学術情報センター長
辻 本 庸 子	英米学科教授
岡 本 崇 男	ロシア学科教授
太 田 齋	中国学科教授
宮 本 正 美	イスパニア学科教授
篠 田 実 紀	国際関係学科教授
栗 山 修	法経商グループ教授
武 内 旬 子	総合文化グループ教授

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,206
土地	6,025	長期寄附金債務	61
建物	3,580	引当金	
減価償却累計額等	△708	退職給付引当金	15
構築物	98	その他の固定負債	23
減価償却累計額等	△43	流動負債	
工具器具備品	242	運営費交付金債務	27
減価償却累計額等	△125	その他の流動負債	342
図書	1,413	負債合計	2,674
その他の有形固定資産	8	純資産の部	
その他の固定資産	9	資本金	
流動資産		地方公共団体出資金	8,814
現金及び預金	957	資本剰余金	△566
その他の流動資産	3	利益剰余金	537
資産合計	11,460	純資産合計	8,785
		負債純資産合計	11,460

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,262
業務費	
教育経費	171
研究経費	54
教育研究支援経費	92
人件費	1,753
その他	2
一般管理費	189
財務費用	1
経常収益 (B)	2,332
運営費交付金収益	1,106
学生納付金収益	1,099
その他の収益	127
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	70

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	214
人件費支出	△1,794
その他の業務支出	△382
運営費交付金収入	1,177
学生納付金収入	1,156
その他の業務収入	56
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△17
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△60
V 資金期首残高 (E)	267
VI 資金期末残高 (F=D+E)	207

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,121
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,262 △1,142
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	112
III 引当外賞与増加見積額	4
IV 引当外退職給付増加見積額	△11
V 機会費用	82
VI 行政サービス実施コスト	1,307

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2011年度末現在の資産合計は、前年度比 12 百万円 (0.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 11,460 百万円となっている。

主な増加要因としては、構築物が取得により 18 百万円 (47.4%) 増の 56 百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、建物が減価償却等により 11 百万円 (0.4%) 減の 2,871 百万円となったことや、その他未収入金が 11 百万円 (78.6%) 減の 3 百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

2011年度末現在の負債合計は、29 百万円 (1.1%) 増の 2,674 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が 139 百万円 (6.7%) 増の 2,206 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金債務が事業の進捗などにより 61 百万円

(69.3%) 減の 27 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

2011 年度末現在の純資産合計は 42 百万円 (0.5%) 減の 8,785 百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が当期総利益を計上したことにより 70 百万円 (15.0%) 増の 537 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして 111 百万円 (24.1%) 減の△572 万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2011 年度の経常費用は 70 百万円 (3.0%) 減の 2,262 百万円となっている。

主な増加要因としては、修繕費の増加などにより教育研究支援経費が 16 百万円 (21.1%) 増の 92 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費が人員配置の適正化などにより 79 百万円 (4.3%) 減の 1,753 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2011 年度の経常収益は 79 百万円 (3.3%) 減の 2,332 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債戻入が減価償却等の見合いとして 29 百万円 (46.0%) 増の 92 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が 53 百万円 (4.6%) 減の 1,106 百万円となったことや、授業料収益等が学生数の減少により 51 百万円 (4.4%) 減の 1,099 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況により、2011 年度の当期総利益は 9 百万円 (11.4%) 減の 70 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2011 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 59 百万円 (38.1%) 増の 214 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が 50 百万円 (2.7%) 減の 1,794 百万円となったこと、運営費交付金収入が 27 百万円 (2.3%) 増の 1,177 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が 17 百万円 (11.3%) 増の 167 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2011 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 57 百万円 (18.2%) 増の△256 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が 150 百万円 (12.0%) 増の 1,400 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出 90 百万円 (74.4%) 増の 211 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2011 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 5 百万円 (22.7%) 増の△17 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 5 百万円 (23.8%) 減の 16

百万円となったことがあげられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書
(行政サービス実施コスト)

2011年度の行政サービス実施コスト計算書は36百万円(2.7%)減の1,307百万円となっている。

主な増加要因としては、自己収入等が46百万円(3.9%)減の△1,142百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用が70百万円(3.0%)減の2,262百万円となったこと、機会費用が24百万円(22.6%)減の82百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
資産合計	11,667	11,694	11,889	11,472	11,460
負債合計	2,861	2,850	3,029	2,645	2,674
純資産合計	8,806	8,844	8,860	8,827	8,785
経常費用	2,277	2,322	2,349	2,332	2,262
経常収益	2,388	2,471	2,467	2,411	2,332
当期総損益	111	149	127	79	70
業務活動によるキャッシュ・フロー	944	373	294	155	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△480	△268	△313	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△8	△16	△22	△17
資金期末残高	554	439	448	267	207
行政サービス実施コスト	1,446	1,353	1,307	1,343	1,307
(内訳)					
業務費用	1,199	1,131	1,125	1,143	1,121
うち損益計算書上の費用	2,376	2,322	2,349	2,332	2,262
うち自己収入	△1,177	△1,191	△1,224	△1,188	△1,142
損益外減価償却相当額	126	112	112	112	112
引当外賞与増加見積額	—	—	△1	△6	4
引当外退職給付増加見積額	10	△6	△47	△11	△11
機会費用	112	116	119	106	82

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,713	2,744	2,643	2,648	2,517	2,548	2,424	2,471
運営費交付金収入	1,524	1,514	1,402	1,392	1,282	1,281	1,237	1,234
補助金等収入	16	16	16	15	0	0	0	6
学生納付金収入	1,162	1,168	1,192	1,173	1,165	1,190	1,145	1,170
その他収入	11	46	33	68	70	77	42	61
支出	2,713	2,625	2,643	2,393	2,517	2,411	2,424	2,368
教育研究経費	239	220	275	229	226	230	232	264
一般管理費	217	215	186	208	199	169	204	186
その他支出	2,257	2,190	2,182	1,956	2,092	2,012	1,988	1,918
収入－支出	0	119	0	255	0	137	0	103

区分	2011年度		
	予算	決算	差額理由
収入	2,451	2,452	
運営費交付金収入	1,261	1,238	
補助金等収入	0	0	
学生納付金収入	1,151	1,158	
その他収入	39	56	
支出	2,451	2,368	
教育研究経費	266	279	
一般管理費	160	182	
その他支出	2,025	1,907	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	0	84	

「Ⅲ 事業の実施状況」

I 研究・教育の質の向上に関する実施状況

1 国際的に通用する人材の育成

カリキュラムの見直し

- ・2012年度の全学年適用に向けて、新カリキュラムへの移行を3年生まで実施し、語学授業の少人数化や基礎教育の充実を推進した。
- ・学部教育のさらなる充実のため、2012年度から新たに情報リテラシー教育等を行う初年次教育の導入や、履修登録単位の上限数を引き下げることを決めた。

(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成

- ・語学教育の質の向上のため、授業の少人数化を推進する（40～50人→20～30人／クラス）とともに、授業環境の充実を図り、第3AV教室及び第5AV教室を更新するなど情報メディア設備を拡充した。
- ・専攻語学以外に9言語の兼修語学を提供し、学生の関心にあわせ様々な言語の履修を促した。

(2) 国際コミュニケーション能力の強化

- ・学部国際コミュニケーションコースの4年生までの提供を行うとともに、第1期生の卒業生を輩出した。同コース教育では、主として英語により、通訳や翻訳などの高い英語運用能力を修得するための理論と実践に関する授業科目を実施した。
- ・さらに、大学院レベルでのスペシャリスト養成の開始に向け、2012年度に大学院修士課程英語学専攻内に通訳翻訳学領域を設置するための準備を実施した。

(3) 情報化社会への対応

- ・教育研究環境の整備を推進し、学生利用パソコンを増設するとともに、本学研究者の学術論文等をウェブ上で公開するリポジトリシステムを2012年度に試行公開するための準備を行った。
- ・学生の情報リテラシー向上のため、初年次教育を企画準備したほか、ビブリオバトルなどの企画実施で図書館の利用を促進するなど、取組を拡充した。

(4) 学生アメニティの拡充

- ・学生会館小ホールや第2学舎1階トイレ改修など、学生利用の多い箇所を中心に施設の充実を図った。
- ・施設保全計画に基づき、三木記念会館の全面更新など大規模老朽改修工事を実施した。

(5) 学生への生活支援と進路・就職支援

- ・生活支援について、教職員が連携して学生の個別ニーズに応じた精神面、経済面などの相談支援を実施するとともに、授業評価アンケートなどを通じて学生の意見や要望の把握と活用を図った。
- ・就職ガイダンスや個別面談指導などの総合的な就職支援を行い、2012年3月卒業生についても97.1%と高い内定率を維持した。
- ・学生に入学後からキャリア形成を考える場を増やすため、キャリアデザイン科目の設置やTOEIC無料受験機会の提供、保護者就職説明会を新たに実施するとともに、学内開催の採用説明会において、初めて100社超の企業を招へいするなど、学生が具体的に仕事を検討できる機会を拡充した。

2 高度な研究・教育の推進体制

(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信

- ・各教員の研究活動を支援し、外部研究資金の導入を促進するため、申請相談窓口の設置など支援事業を拡充し、申請及び採択件数を増加させた。
- ・本学独自の研究プロジェクトとして、第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウムを開催し、約60名（海外7か国26名）の研究者の参加のもと、当該学術分野の国際的な研究拠点の一つとしての役割を果たした。さらに本プロジェクトのさらなる発展に向け、若手研究者による国際会議の2012年度開催準備を行った。
- ・海外の研究機関との提携について、青海民族大学外国語学院（中国）と学術協力協定を締結した（2011年度末で5機関）。

(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育

- ・より魅力のある大学院作りのため、修士課程英語学専攻内への通訳翻訳学領域の2012年度設置に向けた準備を行うとともに、さらに今後、大学院教育への多様なニーズに応えるため、大学院の審議体制の見直しを決めるとともに、カリキュラムの見直しの検討を進めた。また、英語教育学専攻のプログラムの充実を図った。
- ・大学院生を研究者として育成するため、大学院生（博士課程）の学術国際会議での研究発表を促進するための助成制度を実施するとともに、東京外国語大学との第2回共同セミナーを開催して学術交流を推進した。
- ・海外の大学院との連携を深めるため、天津外国語大学（中国）との提携によりダブルマスター制度を導入し、受け入れた留学生1名に適用した。

3 地域貢献

(1) 社会人を対象にした教育の充実

- ・市民への外国語や国際文化などの教育を受ける機会の提供に努め、時宜を踏まえたテーマの講演会を定期的で開催したほか、市民講座特別コースの開講時間を新たに昼間や夕方にも設定し、さらに2012年度に三宮会場の開講を決めた。また、科目等履修生や第2部英米学科社会人特別選抜などで社会人学生を受け入れた。

(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実

- ・小学校での外国語活動の円滑な導入を支援するため、神戸市教育委員会からの委託を受け、新たに小学校教員を対象とした基本研修を実施した。また、地域の4校合同研修会や英語教育オープンクラスを実施するなど現場からの要請に積極的に応えた。
- ・市内の小中高校と外大の交流事業を8月に集中的に開催し、中学生イングリッシュサマースクール、中高英語科教員スキルアップ研修などを実施した。
- ・地元企業や行政への支援機会の拡充に努め、講座等に教員を講師として派遣した。

(3) 推薦入学制度の拡充

- ・地域の高校生に本学への進学機会を提供するため、推薦入試を実施した。また、推薦入試による入学者の成績が入学後も高い水準を維持していることを確認した。

(4) 神戸市教育委員会との連携

- ・神戸市教育委員会との連携協力協定に基づくアクションプログラムに掲げる事業を計画的に実施した。
- ・語学教員養成機関としての機能充実を図り、教職志望学生への総合的な支援の充実を図るとともに、学生をスクールサポーターなどとして派遣することによ

り小中高校の学校現場支援に努めた。また、小学校の英語活動に貢献できる人材を育成するため、小学校教員免許取得制度を実施した。

- ・学生主体のボランティアコーナーの運営を支援し、東日本大震災後の現地支援活動を行うとともに、神戸市や地域団体などからの要請に応じて、福祉、国際支援、教育などの多様な活動に学生を派遣した。

4 国際交流

(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立

- ・国際交流センターの体制充実として、国際交流センターの一部を学内で拡張移転するとともに、留学生担当嘱託講師を採用するなど教職員スタッフの連携による執行体制を強化した。

(2) 留学支援体制の充実

- ・海外の大学との提携先を増やすため、新たにオーガスタナ大学（アメリカ）、レジャイナ大学（カナダ）と学生交換協定を、ノーザンブリア大学（イギリス）、東北師範大学（中国）と交流協定を締結し、8か国25の大学等との連携を推進した。
- ・外国人留学生の日本語学習環境を整備するため、日本語プログラムを春・秋の2学期制により開講した。留学生数の増加に円滑に対応するため、日本語水準に応じて2コースを実施するとともに、日本語劇や日本文化などのプログラムを充実させた。
- ・派遣留学制度において、学生ニーズの高い短期留学においてモスクワ大学（ロシア）への派遣を開始するとともに、長期の交換・派遣留学を目指す学生への総合的な支援充実を図り、就職活動と両立するための留学プランを策定し推奨したほか、新たに留学経験者による相談説明会、危機管理セミナーなどを企画実施した。

(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充

- ・ロシア、中国、イスパニアの各学科での交換教員3名の受け入れるとともに、海外の大学との協議により、2012年度から、オーガスタナ大学（アメリカ）、東北師範大学（中国）から新たに受け入れることを決めた。
- ・海外の学術提携機関や交換・交流提携大学の研究者と、国際会議や研究活動などを通じた交流を行った。

(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援

- ・神戸市などからの通訳支援などの要請を受けて、市内の様々な国際交流行事に留学経験者や外国人留学生などを派遣した。

II 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

1 運営体制の改善

(1) 自律的・効率的な大学運営

- ・新たな役員体制による運営を開始し、理事長・学長の適切なリーダーシップを確保しつつ、全ての業務を常勤理事に分掌させることにより、迅速かつ効率的な運営体制とした。
- ・大学運営状況を確認しつつ年度計画に掲げた各事業を着実に推進した。また、第2期中期計画等の学内検討作業を進めた。
- ・学内の部会及び委員会体制の点検により、入試委員会内の2つの部会を統合して効率的な業務執行体制に見直すとともに、司書課程の制度変更に対応するために教務委員会内に司書課程を設置した。

(2) 迅速で戦略的な意思決定システム

- ・各理事による執行機能の強化を図るため、6名の部会長等（教員）を理事補佐又は国際交流センターの副センター長として任命し、教員と職員の連携による執行体制を確保した。
- ・効率的な執行体制とするため、2012年度から、経営企画グループの総務・法務班と人事労務班、学生支援・教育グループのカリキュラム班と入試広報班をそれぞれ統合することを決めた。

(3) 学外との情報の受発信

- ・特色ある教育研究活動の情報発信に努め、本学客員教授や海外から招へいた研究者による講演会の開催を通じた学外広報を行ったほか、高い就職内定率や社会で活躍する卒業生に関する情報発信の充実を図った。
- ・入試広報について、本学の入学者の出身地域が全国各地に広がる特徴を踏まえ、ホームページを中心に入手しやすい情報発信に努めるとともに、8月のオープンキャンパスに過去最高の4,200名を迎えた。また、大学紹介の映像（動画）コンテンツを作成し、さらなる発信力の強化を図った。
- ・海外の大学との提携や外国人留学生の受入促進のため、新たに英語版大学案内を発行するとともに、ホームページの国際交流関連情報の英語化を推進するなど、英語による情報発信の充実を図った。

2 人事の適正化

- ・専任教員の採用や客員教授制度の活用などにより教育研究体制の確立に努めるとともに、事務組織の整備のため固有職員を採用した。
- ・教員の業績評価システムとしての手当制度（ユニット制）を適正に実施したほか、固有職員の研修事業の充実や給与制度の見直しにより、高度化・専門化する大学業務への円滑な対応を図った。

3 事務などの効率化・合理化

- ・大学の業務全般にわたって事務執行状況を点検し、派遣留学制度の執行事務の増大に伴い、2012年度から民間保険会社を活用して海外渡航中の学生への相談支援業務の実施方法を見直すことなどを決めた。

III 財務内容の改善に関する実施状況

1 外部研究資金その他の自己収入の確保

- ・授業料の納付状況に応じて分納制度を実施するとともに、督促時期を7月上旬に早めるなど未納者対策を強化した。
- ・各教員の研究活動において外部研究資金の活用を促し、科学研究費補助金の間接経費などを受け入れた。
- ・その他にも多様な財源確保に努め、本学の教育研究活動等への寄附金、大学施設の使用料、市民講座などの受講料収入、適切な資金運用による受取利息などの収入を確保した。

2 経費の抑制

(1) 適切な定数管理と支出の削減

- ・経費の削減に努め、総人件費の抑制を図りつつ、学長送迎車の廃止など管理運営業務の見直しを行った。また、省エネ改修の実施による電気及びガス使用量の削減、ペーパーレス会議の導入による紙使用量の削減など、さらなる経費の節減を図った。

(2) 弾力的な予算制度

- ・予算編成方針に基づく予算配分を行うとともに、年度途中の事業進捗状況にも

柔軟に対応し、施設・設備の緊急修繕などの環境改善に必要な予算を再配分した。

3 資産の運用管理の改善

- ・施設設備の運用管理の改善を図り、大規模改修などにおいてエネルギー効率の高い機器への切替えに努め、エネルギー負荷を削減するとともに、機能拡充として、情報メディア教室の更新整備や普通教室へのマルチメディア機器の設置を推進した。
- ・大学施設の有効活用として、教育研究活動での活用を促進するため、三木記念会館に映像音響設備を設置したほか、各種語学試験の誘致に努めた。また、大学図書館の市民利用制度を試行的に拡充した。

IV 自己点検及び評価並びに情報の提供に関する実施状況

1 評価の充実

- ・毎年度の業務実績評価を通じて自律的な大学運営を推進し、2010年度の業務実績評価結果を踏まえながら2011年度の年度計画の進捗の確保を図った。また、民間の格付会社による信用格付けを更新取得した。
- ・学校教育法に基づく大学評価結果への対応として、学部教育における履修登録単位数の上限の是正などの措置を講じた。

2 積極的な情報公開

- ・教育情報の公表の義務化に対応し、学生数や教育理念などをホームページ上で掲載した。また、法人計画や業務実績報告書、財務諸表などの公表に加えて、法人独自に年間の事業行事記録や財政のあらましなどを公表し、わかりやすい広報を推進した。

V その他業務運営に関する重要目標に関する実施状況

- ・環境保全の取組を推進し、KEMS ステップ2の更新に基づく環境マネジメント活動を推進するとともに、新たに夏季及び冬季節電対策を徹底して実施することにより、電気・ガス使用量を大幅に削減した。
- ・震災復興チャリティイベントなどの被災地支援や危機管理体制を強化するため、防火防災訓練を新たに実施したほか、入試実施時の危機管理マニュアルを策定した。また、海外渡航する学生への啓発を強化した。
- ・適正な情報管理の取組としては、情報資産の運用・管理・利用に関する諸規程を整備し、構成管理システムの本格運用を始めたほか、個人情報保護の適正化を図った。
- ・学生や教職員の安全衛生管理においては、新入生への健康支援の充実、AEDの増設、ノー残業デーの設定など、それぞれの取組充実を図った。
- ・公正な職務執行等を確保するため、法令遵守に関する研修や通知により教職員への定期的な啓発を行うとともに、コンプライアンス推進委員会を設置し、業務上のリスクの把握と対応を図った。
- ・内部統制機能として、個別業務の監査などを実施することにより、各業務の効率性を高めるとともに、財務報告の信頼性や法令遵守を確保した。

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2007 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	88	—	25	53	—	—	78	11
2011 年度	期間進行 基準	—	1,074	994	79	1	—	1,074	—
	費用進行 基準	—	103	86	—	—	—	86	17
合計		88	1,177	1,106	132	1	—	1,238	27

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①2007年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	—
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	25
	資産見返運 営費交付金	53
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	78
合 計	78	

①費用進行基準を採用した事業等：国際交流、学内LAN経費等
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：25
（その他の経費 25）
イ) 固定資産の取得額：建物 53
③運営費交付金の振替額の積算根拠
業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 25 百万円を収益化

②2011年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	994
	資産見返運 営費交付金	79
	建設仮勘定見返 運営費交付金	1
	資本剰余金	—
	計	1,074
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	86
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	86
合 計	1,160	

①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：994
（人件費 994）
イ) 固定資産の取得額：建物 56、構築物 23、建設仮勘定 1
③運営費交付金の振替額の積算根拠
期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 994 百万円を収益化
①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：86
（人件費 86）
イ) 固定資産の取得額：0
③運営費交付金の振替額の積算根拠
業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
2007年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	11	国際交流事業等中期計画期間中に執行する経費 ・国際交流、学内LAN経費等にかかる経費の執行残であり、翌年度に使用する予定。
	計	11	
2011年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	17	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌年度に使用する予定
	計	17	